

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成31年2月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第40期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オービックビジネスコンサルタント |
| 【英訳名】 | OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 和田 成史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3342)1880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3342)1880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第3四半期累計期間 | 第40期 第3四半期累計期間 | 第39期 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日 | 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 16,995,283 | 21,244,446 | 23,513,216 |
| 経常利益 (千円) | 7,772,534 | 10,084,715 | 11,198,246 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 5,495,829 | 7,885,885 | 8,172,135 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 10,519,000 | 10,519,000 | 10,519,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 40,352,000 | 40,352,000 | 40,352,000 |
| 純資産額 (千円) | 102,192,211 | 111,509,781 | 105,264,628 |
| 総資産額 (千円) | 117,420,730 | 130,095,657 | 123,615,545 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 73.12 | 104.92 | 108.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 40 | 40 | 80 |
| 自己資本比率 (%) | 87.0 | 85.7 | 85.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,492,250 | 6,260,817 | 8,115,910 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 586,851 | 1,800,291 | 516,218 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,819,116 | 3,007,021 | 2,819,210 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 83,560,572 | 92,167,591 | 87,113,504 |

| 回次 | 第39期 第3四半期会計期間 | 第40期 第3四半期会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日 | 自平成30年10月1日 至平成30年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 23.77 | 39.01 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦、中国経済の減速を背景に海外情勢の停滞などの不安要素が増大している状況にあります。日本国内では、相次いだ自然災害の影響が徐々に収束に向かっており、経済はゆるやかに持ち直しております。しかし企業の労働力不足は依然として拡大傾向にあり、労働力不足の解消と同時に生産性向上が求められております。このような状況の中で、当社の属する情報サービス産業では、これらの課題を解決するためのより高機能・低コストで、導入効率の高いシステムに対する需要が高まっています。

このような社会情勢のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭におき、広く顧客及びパートナー企業の課題解決に貢献し、高い満足をいただける基幹業務システムや業務サービスの企画、開発と、サポート＆サービスの提供に努めてまいりました。

主な施策といたしまして、2018年9月より「奉行クラウドフォーラム」を開催いたしました。今回のフォーラムでは、「消費税10%改正・軽減税率」「クラウド・IT」「働き方改革」の3つの環境変化に対して奉行クラウドがもたらす信頼性と将来性を「聴いて」「見て」「触って」の3つのステップでリアルに体感し、奉行クラウドの可能性を感じて頂きました。また、2018年10月には新たに「商奉行クラウド」をリリースいたしました。

さらにこれらの施策とあわせ、制度改正等を活用したビジネス施策を通じて、販売パートナー様と密に連携し、ユーザー様の求めるニーズを的確に捉え、課題解決に貢献する製品・サービスの提供と営業活動に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は212億44百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は94億円（同43.7%増）、経常利益は100億84百万円（同29.7%増）、四半期純利益78億85百万円（同43.5%増）となりました。

売上高については、ソリューションテクノロジーおよびサービスの売上高が増加したことにより、前年同四半期比で25.0%増加いたしました。営業利益が同43.7%、四半期純利益では同43.5%それぞれ増加した主な要因は、売上高の増加によるものであります。

（2）財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,009億34百万円となり、前事業年度末に比べ52億59百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が50億54百万円、受取手形が4億20百万円それぞれ増加し、売掛金が1億96百万円減少したことによるものであります。固定資産は291億60百万円となり、前事業年度末に比べ12億20百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が13億77百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,300億95百万円となり、前事業年度末に比べ64億80百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は138億円となり、前事業年度末に比べ11億53百万円減少いたしました。これは未払法人税等が9億63百万円、前受収益が5億77百万円それぞれ減少し、未払消費税等が2億32百万円増加したことによるものであります。固定負債は47億85百万円となり、前事業年度末に比べ13億88百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が11億83百万円、退職給付引当金が2億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は185億85百万円となり、前事業年度末に比べ2億34百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,115億9百万円となり、前事業年度末に比べ62億45百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が48億79百万円、その他有価証券評価差額金が13億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.7%（前事業年度末は85.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は921億67百万円となり、前事業年度末と比較して50億54百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62億60百万円（前年同期は44億92百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益114億94百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額38億89百万円、投資有価証券売却益14億7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、18億円（前年同期は5億86百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入20億4百万円等であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出1億64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億7百万円（前年同期は28億19百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額30億6百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、20億30百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）2（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（3）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

| 相手先 | 契約年月日 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------------|------------|---------------|---------------------------|
| 日本マイクロソフト株式会社 | 平成30年11月1日 | パートナーサポートサービス | 平成30年11月1日から平成31年10月31日まで |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 161,408,000 |
| 計 | 161,408,000 |

(注)平成30年11月27日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は161,408,000株増加し、322,816,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年2月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 40,352,000 | 80,704,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 40,352,000 | 80,704,000 | - | - |

(注)平成30年11月27日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は40,352,000株増加し、80,704,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 | - | 40,352,000 | - | 10,519,000 | - | 18,415,000 |

(注)平成30年11月27日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は40,352,000株増加し、80,704,000株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,769,900 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,579,400 | 375,794 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,700 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 40,352,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 375,794 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 | 2,769,900 | - | 2,769,900 | 6.86 |
| 計 | - | 2,769,900 | - | 2,769,900 | 6.86 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 87,123,504 | 92,177,591 |
| 受取手形 | 1,599,020 | 2,019,614 |
| 売掛金 | 6,579,912 | 6,383,180 |
| 商品及び製品 | 131,452 | 138,782 |
| 仕掛品 | 1,078 | 1,127 |
| 原材料及び貯蔵品 | 54,178 | 65,293 |
| 前払費用 | 183,152 | 131,717 |
| 未収入金 | 5,928 | 4,813 |
| その他 | 10,083 | 19,335 |
| 貸倒引当金 | 13,077 | 6,514 |
| 流動資産合計 | 95,675,235 | 100,934,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 537,014 | 432,014 |
| 無形固定資産 | 453,912 | 405,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,189,944 | 27,567,523 |
| 関係会社株式 | 16,093 | 16,093 |
| 長期未収入金 | 67,680 | 64,640 |
| 敷金及び保証金 | 709,715 | 710,921 |
| 会員権 | 37,780 | 32,380 |
| 破産更生債権等 | 2,922 | 1,785 |
| 貸倒引当金 | 74,752 | 70,575 |
| 投資その他の資産合計 | 26,949,383 | 28,322,768 |
| 固定資産合計 | 27,940,310 | 29,160,714 |
| 資産合計 | 123,615,545 | 130,095,657 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 243,543 | 236,559 |
| 未払金 | 499,224 | 598,223 |
| 未払費用 | 757,776 | 751,706 |
| 未払法人税等 | 2,231,917 | 1,268,092 |
| 未払消費税等 | 217,387 | 450,266 |
| 預り金 | 78,724 | 171,146 |
| 前受収益 | 10,857,959 | 10,280,833 |
| 役員賞与引当金 | 64,000 | 40,000 |
| その他 | 3,855 | 3,833 |
| 流動負債合計 | 14,954,388 | 13,800,660 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,600,037 | 2,783,330 |
| 退職給付引当金 | 1,651,289 | 1,855,802 |
| 資産除去債務 | 145,200 | 146,081 |
| 固定負債合計 | 3,396,528 | 4,785,214 |
| 負債合計 | 18,350,916 | 18,585,875 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,519,000 | 10,519,000 |
| 資本剰余金 | 18,949,268 | 18,949,268 |
| 利益剰余金 | 71,557,652 | 76,436,973 |
| 自己株式 | 5,349,143 | 5,349,324 |
| 株主資本合計 | 95,676,776 | 100,555,917 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,587,851 | 10,953,864 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,587,851 | 10,953,864 |
| 純資産合計 | 105,264,628 | 111,509,781 |
| 負債純資産合計 | 123,615,545 | 130,095,657 |

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 16,995,283 | 21,244,446 |
| 売上原価 | 2,643,969 | 3,289,548 |
| 売上総利益 | 14,351,314 | 17,954,898 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,810,434 | 8,554,748 |
| 営業利益 | 6,540,879 | 9,400,149 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 136 |
| 受取配当金 | 600,528 | 660,220 |
| 投資事業組合運用益 | 572,145 | 6,300 |
| その他 | 59,348 | 25,408 |
| 営業外収益合計 | 1,232,116 | 692,066 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 228 | 817 |
| その他 | 234 | 6,682 |
| 営業外費用合計 | 462 | 7,500 |
| 経常利益 | 7,772,534 | 10,084,715 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,408,415 |
| 会員権売却益 | - | 1,200 |
| 特別利益合計 | - | 1,409,615 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 328 |
| 特別損失合計 | - | 328 |
| 税引前四半期純利益 | 7,772,534 | 11,494,002 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,003,606 | 3,027,129 |
| 法人税等調整額 | 273,098 | 580,987 |
| 法人税等合計 | 2,276,705 | 3,608,117 |
| 四半期純利益 | 5,495,829 | 7,885,885 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 7,772,534 | 11,494,002 |
| 減価償却費 | 297,076 | 331,342 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 165,077 | 204,512 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 32,000 | 24,000 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 29,280 | 10,740 |
| 受取利息及び受取配当金 | 600,622 | 660,357 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 228 | 1,407,597 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 328 |
| 会員権売却損益(は益) | - | 1,200 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 572,145 | 6,300 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,367,634 | 223,861 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 6,830 | 18,493 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 79,282 | 51,434 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 92,223 | 6,984 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 115,362 | 232,878 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 101,221 | 6,070 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 1,080,133 | 577,126 |
| その他 | 55,595 | 118,233 |
| 小計 | 7,121,269 | 9,490,002 |
| 利息及び配当金の受取額 | 600,622 | 660,357 |
| 法人税等の支払額 | 3,229,641 | 3,889,542 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,492,250 | 6,260,817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 905,339 | 2,004,308 |
| 長期未収入金の回収による収入 | 32,340 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 124,310 | 45,041 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 153,884 | 164,369 |
| 会員権の売却による収入 | - | 6,600 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 73,991 | 2,492 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,359 | 1,287 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 586,851 | 1,800,291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 2,818,851 | 3,006,840 |
| 自己株式の取得による支出 | 265 | 180 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,819,116 | 3,007,021 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,259,986 | 5,054,087 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 81,300,586 | 87,113,504 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 83,560,572 | 92,167,591 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | 15,369千円 | 13,517千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 83,570,572千円 | 92,177,591千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,000 | 10,000 |
| 現金及び現金同等物 | 83,560,572 | 92,167,591 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,315,373 | 35 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成29年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,503,282 | 40 | 平成29年9月30日 | 平成29年11月24日 | 利益剰余金 |

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,503,282 | 40 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成30年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 1,503,281 | 40 | 平成30年9月30日 | 平成30年11月26日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

| 科目 | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|--------------|------------|--------|
| 投資有価証券 | 25,076,729 | 25,076,729 | - |

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|--------------|
| 非上場株式 | 385,629 |
| 投資事業有限責任組合 | 727,585 |
| 関係会社株式 | 16,093 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成30年12月31日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

| 科目 | 四半期貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|-----------------|------------|--------|
| 投資有価証券 | 27,022,539 | 27,022,539 | - |

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 四半期貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-----------------|
| 非上場株式 | 113,062 |
| 投資事業有限責任組合 | 431,920 |
| 関係会社株式 | 16,093 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|------------|------------------|------------|
| (1) 株式 | 831,715 | 3,880,303 | 3,048,587 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 10,409,990 | 21,196,426 | 10,786,435 |
| 合計 | 11,241,706 | 25,076,729 | 13,835,023 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 385,629千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 727,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成30年12月31日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|------------|---------------------|------------|
| (1) 株式 | 831,715 | 3,724,048 | 2,892,332 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 10,406,565 | 23,298,491 | 12,891,926 |
| 合計 | 11,238,281 | 27,022,539 | 15,784,258 |

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 113,062千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 431,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 73円12銭 | 104円92銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 5,495,829 | 7,885,885 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 5,495,829 | 7,885,885 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 75,164 | 75,164 |

(注) 1. 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月1日付で株式分割を行っております。

(1)株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成30年12月31日(実質的には平成30年12月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

| | |
|----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 40,352,000株 |
| 株式分割により増加する株式数 | 40,352,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 80,704,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 322,816,000株 |

分割の日程

基準日公告日 平成30年12月14日

基準日 平成30年12月31日

効力発生日 平成31年1月1日

当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年12月28日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・1,503,281千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成30年11月26日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。